

# 令和6年度 事業報告

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

中期計画及び令和6（2024）年度事業計画に基づき、財団業務の経営上の4本の柱である、①優良な住宅部品の開発・普及に関する事業、②材料・構法の試験等に関する事業、③住宅・建築物の確認検査等に関する事業、④マネジメントシステムの審査・登録に関する事業を中心に各種事業の推進に係る取り組みを行った。

また、業務運営管理の効率化に向けて、各種情報管理システムの活用、ペーパーレス化の推進を図った。加えて、財団事業のプレゼンス向上を目的とした広報の強化、積極的な情報発信等を行った。

なお、中期計画の取り組みの柱の一つとして、建築物LCA（ライフサイクルアセスメント）算定ルール策定支援や第三者検証を実施するための体制整備等について、部門を横断して推進した。

## 1. 優良な住宅部品の開発・普及の促進等に関する事業

### （1）B L 部品の認定

B L 部品の認定基準について、住生活の変化や市場動向等を踏まえ、一般社団法人リビングアメニティ協会（A L I A）等様々な団体の協力を得つつ、1品目を制定し、28品目の改正を行った。

その他、中期計画に位置付けた住宅部品関連業務の中長期戦略に沿って、人生100年時代に資する住宅部品の普及方策及び住宅部品の省施工化ガイドラインなど新たな住宅部品の開発軸の検討を行った。

### （2）B L 部品の普及

B L 部品である旨を表示するとともにB L 保険を付保するB L マーク証紙については、3,572,176枚頒布した。

高効率なガス給湯・暖房機等の普及にあわせて植樹活動を支援する「ブルー&グリーンプロジェクト」を展開し、対象部品が926,181台（累計13,732,300台）供給された。また、次年度から第三期植樹活動をカンボジアで実施するにあたり、カンボジア環境省等と事業内容に関する契約を結び、2月に調印式を行った。

### （3）住宅部品のトレーサビリティ情報管理

住宅用火災警報器8,000枚、賃貸住宅における共用部の照明器具20,660枚の計28,660枚のトレーサビリティ専用シールを頒布した。また、給水ポンプシステムについて2件、給水タンクについて73件の情報登録を行った。（合計28,735件）

#### **（４）認定制度等の情報発信**

財団ホームページ、ＢＬ部品ガイドブック、優良住宅部品認定制度ハンドブック等を用いて、住宅供給事業者や消費者等に対する、ＢＬ部品、ＢＬ保険や認定制度の周知等に努めた。また、住宅部品の安全な使用に関する情報「ごぞんじでしたか？住宅部品」の発信（３件）を行った。

#### **（５）その他**

産業標準化法（ＪＩＳ法）に基づく新規５件、更新１１件の計１６件の認証及び試験所２件の契約更新を、サッシ、ドアセット、合わせガラス、複層ガラス、プレキャストコンクリート製品等について実施した。

### **２．材料・構法の試験等に関する事業（つくば建築試験研究センター）**

#### **（１）試験等事業**

住宅部品・建築部材等に係る性能試験１８，４２４件（一般性能試験４４７件、コンクリート及び地盤改良体の圧縮試験等１７，９７７件）を実施した。なお、一般性能試験のうち、優良住宅部品認定に係る試験は３７件、杭施工品質確認業務は６件であった。

#### **（２）評定・審査証明事業**

当財団の任意の事業として、評定業務１０８件、建設技術審査証明２４件、計１３２件を実施した。

#### **（３）建築基準法に基づく防耐火試験等の事業**

防火構造、ホルムアルデヒド発散建築材料など１１２件について、建築基準法に基づく構造方法等の大臣認定に係る性能評価を実施した。

#### **（４）建築全般に関する調査研究等**

「令和６年度ＰＣ部材品質認定事業に関わる品質審査」、「ＶＡＶ制御及びＣＯ<sub>2</sub>濃度制御方式に係る省エネルギー効果等の実証実験」、「火害調査マニュアル編集業務」等の８件を受託した。また、住宅部品・建築部材、建築物の構工法、省エネルギー、防災等に関する調査及び研究について、目的の明確化や効率化を図り、「全熱交換器の性能試験結果に影響する要素の検討」、「耐火炉の加熱制御方法等の検討」、「混和材として火山灰等を用いた地盤改良配合試験に関する実験的研究」、「節付き既製コンクリート杭における節の影響」等の１０件の課題を実施した。

#### **（５）その他**

業務管理システムの運用により、試験・評定等業務の進捗状況の「見える化」を進めた。

また、見積作業における積算の妥当性を確認する方法を策定・実行し、料金の適正化を図った。3室型恒温恒湿試験装置については、パッケージエアコンの性能評価試験を開始した。このほか、市場のニーズを考慮した試験設備機器の更新・改修などの対応を進めている。

### **3. 住宅・建築物の確認検査等に関する事業（住宅・建築評価センター）**

#### **（1）建築基準法に基づく建築確認検査等**

建築確認検査について、建築確認424件、中間検査103件、完了検査259件の計786件を実施した。

構造計算適合性判定について、1都1道1府31県から委任を受け、本部584件、名古屋構造判定室454件、大阪構造判定室55件の計1,093件の判定を実施した。

構造方法等の大臣認定に係る性能評価について、昇降機24件の評価を実施した。

#### **（2）品確法に基づく住宅性能評価等**

住宅性能評価について、設計評価2,598戸、建設評価579戸及び長期使用構造等の確認審査1,793戸の計4,970戸の評価を実施した。

#### **（3）建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能適合判定等**

建築物エネルギー消費性能適合性判定について、150件を実施した。また、建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）について、非住宅388件、住宅2,044件の計2,432件を実施するとともに、建築環境総合性能評価システム（CASBEE）について、462件を実施した。

#### **（4）その他評価事業等**

低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査64件を実施した。

### **4. マネジメントシステムの審査・登録に関する事業（システム審査登録センター）**

#### **（1）ISO等によるマネジメントシステムの審査・登録**

##### **①品質マネジメントシステム**

新規登録25件、更新143件を行い、登録組織件数は524件となった。

##### **②環境マネジメントシステム**

新規登録18件、更新73件を行い、登録組織件数は265件となった。

##### **③情報セキュリティマネジメントシステム（プライバシー情報マネジメントシステム、クラウドセキュリティを含む）**

新規登録62件、更新90件を行い、登録組織件数は332件となった。

#### **④労働安全衛生マネジメントシステム**

新規登録4件、更新11件を行い、登録組織件数は49件となった。

4 規格合計で新規109件、更新317件、登録組織件数は1,170件となった。

#### **(2) リフォーム業務品質審査登録制度**

初回登録審査42件、更新審査94件を行い、登録事業者数は502件となった。

### **5. 住生活の向上等に資する調査研究に関する事業（サステナブル居住研究センター）**

#### **(1) 受託調査・研究**

民間団体等から「住宅における良好な温熱環境の実現に向けた普及推進策の実施」、「性能検証（コミッショニング）に関する基本検討業務」等の4件を受託した。

#### **(2) 自主研究**

「木造中層住宅における住宅部品の工夫や使用実態の把握によるニーズ・課題調査」、「住宅部品・設備の開発（性能・機能）年表の作成」等の4件の自主研究を行った。

#### **(3) 成果等の情報発信**

「住宅における良好な温熱環境実現推進フォーラム」等を通じて、消費者及び住宅関連事業者、地方公共団体等への情報発信を行った。また、研究年報2023を発行・配布するとともに、SLCセミナーを1回実施した。

### **6. 既存住宅市場の活性化の支援に関する事業**

#### **(1) BLR関連事業**

一般社団法人ベターライフリフォーム協会（以下「BLR協会」という。）と協働しつつ、ベターライフリフォームアドバイザーについて、新たに26名を登録し、登録者数は239名となった。

#### **(2) 住宅履歴情報関連事業**

住宅履歴情報の蓄積・活用業務を行う住宅履歴情報サービス機関のシステム運用の支援事業を実施し、4機関との契約により1,989戸の住宅履歴情報を新たに保管した。

### **7. 情報発信、関係団体連携、国際交流、消費者保護等に関する事業**

#### **(1) 情報発信**

ホームページの掲載情報の再整理、パンフレットの改訂を行うとともに、中期計画を周知するホームページ及びチラシの作成、展示会への出展、メールマガジンの発信、ISO NET、BLつくば、積極的なプレスリリース等により、財団の事業と成果の広報を行った。

## **（２）関連団体との連携**

公的団体が連携して運営する住宅関連情報サイト「住まいの情報発信局」の運営事務局として、ホームページ及びメールを活用し、住宅関連情報の発信を行った。

また、公共住宅事業者等連絡協議会の事務局として、活動・運営を支援した。

## **（３）国際交流**

一般財団法人日本建築センター、中国建設科技集团股份有限公司と連携し、第13回日中建築・住宅技術交流会議を中国成都にて開催した。また、「ISO/TC 205（建築環境設計）総会」、「IHF（International Wood Construction Conference）国際会議 2024」等に参加した。

## **（４）消費者保護等**

カスタマーサービス部において、BL部品等に関する1,270件の相談を受け付けると共に、BLR協会に寄せられる一般消費者等からのリフォームに関する相談を受け付けた。このほか、関係団体の委員会等に参加し、消費者相談情報の共有等を行った。

## **8. 業務運営管理**

役職員全員が共通して社会的使命及び運営理念を自覚し、法令遵守を第一に考え、日常の業務を的確に執行するよう努めた。具体的には、財団全体の業務遂行能力向上を図るための各種研修を実施した。